

## 記念講演 生活からみた市場創造と共同社会の形成

横倉 節夫 (神奈川大学教授)

### 1. 日本社会の構造転換と

#### 国際的独占資本の形成

今の日本の社会は経済のレベルでも、社会や文化、政治の面でも、戦後50年作りあげてきた日本の社会のしくみが全体として大きく転換しようとしています。

どこへ転換していくのか、どういった方向へ転換させたらいいのか。その方向性は先行きがまだまだ不透明だということは、多くの方が指摘されていますが、さしあたって産業や経済のレベルでは、構造転換をうながす大きな二つの要因があります。

①生産部門の海外移転と産業の空洞化

②日本の雇用システムの「解体」

です。

上海は今建設ラッシュですが、中国へは諸外国の企業が流れ込んでおり、日本も中国をはじめアジアに資本投下をはじめています。アジアシフトといって欧米からアジアへ移行していますが、この流れはこれからも進んでいくだろうと思われま

す。生産は労働力の安いアジアへ、国内ではハイテクなど高度な知識をもった産業や金融などを集積する。そして技術革新が進み今までとは違った質の労働者が求められて、そのレベルにあわない企業や労働者はいらぬ、といった労働者のリストラが進んでいます。単純に景気がよくなるとかならないということではなくて、日本の産業構造が根底から転換しつつある時代に入ってきています。

こうした中で、終身雇用・年功序列といった日本の従来の雇用の在り方が変わらざるを得ない状況があります。いままで日本人が戦後の社会の中

で作ってきた価値観がくずれてきています。よらば大樹の陰、いい学校に入り、いい企業に入って保障してもらおうという大企業で保障されていた日本の雇用の在り方もドラスティックに変わろうとしています。

会社人間といって会社にしがみついていたものがくずれ、企業は企業の側でこわそうとしています。我々(労働者や生活者)の側から見直しをするいいチャンスといえますが、しかし、新しいシステムをつくるのは難しいものです。

企業が国際的に独占体を形成し、農業の切り捨て政策など生活のさまざまな分野での規制緩和問題がおこっています。我々の側から自治体で条件をつくったり、一方で国際的連帯を結ぶなど、自分たちの力で地域の経済や産業をつくりあげることが大切になってきているのです。

### 2. 生活からみた市場創造と事業体

その場合、今の地域の動きや我々の生活スタイルをみてみますと、新しい地域産業や新しい仕事・市場を創り出す芽がでてきている点を見る必要があります。

私たちの生活を見たときに、ただ単に物が溢れているだけでは豊かとはいえない、はたして医療は安心してかけられるか、文化施設は足りているか、生活の質が問われるようになってきました。今までともかく衣食(住)を中心に貧困から脱却しましたが、一方で食べ物の添加物や排気ガスなど環境問題が厳しくなってきました。そういったことを我々のレベルで気づきはじめています。

新しい生活様式、を創造できないと人間自体も豊かになれませんか、自然も環境もこわれてしまう。生活の中から今までと違う質の創造を必要とします。大量生産には合わない車イスの製作や、

## 会・協同総合研究所・センター 組合・食糧・農業と国民の健康



人的サービスなどニーズがいろいろありそうです。町の工房や協同組合が主体となってアイデアを生かし地域の産業や経済を支える手掛かりとなっていけるのではないのでしょうか。

大量生産、大量消費で利潤を得る今までの生産力の考え方は多くの弊害を生んできました。マルクスが「搾取」は2種類あって、企業が労働者を働かせて搾取することと、人間が自然を叩くだけ叩いて搾取するということがあると言っています。

生産性が高い、低いといった量的尺度ではなく生活に必要な物をきちんと作る。農業をされている方が食糧をつくるということだけでなく、国土保全の役割があるということをいわれましたが、そういったことは今までの量的尺度からは排除されてきました。いままでの生産力の概念を変え、我々の生活様式や価値観を大切にしながら作っていく必要があります。

南北格差が著しいといわれますが、南は貧困からの脱却という問題が先にあり、北の工業先進国がどれだけ転換していけるかが重要なことです。

従来の労働者は雇用や賃金が安定していればということで、自分の作る製品や働く意味をあまり問題にしてこなかった。労働者個々人が自分の仕事を振り返って、社会的にどんな意味があり、どんな役割をはたしているのかを問うことが不可欠

となっています。自分たちの生活から見た労働の意味を考えた事業体や経営体ができてこない、新しい生産力概念といっても絵にかいたもちになってしまいます。

### 3. 地方自治体・市場創造と 共同社会の形成

地域や生活に密着しているのが地方自治体です。そして自治体は膨大な予算をかかえています。

いま、生活に密着した教育、福祉、医療などが切り捨てられる傾向にあります。生活に密着した市場創造をしていく際に、自治体は重要な役割をはたす力量がありますし、我々も求めていかなければなりません。

自治体から福祉に対する補助がでます。たとえば車イスを買うことだけに補助を受けるのではなく、その人の身の丈に合ったものを作ってもらえると地域の新しい仕事おこしになってきます。今まで橋をつくり道路をつくる公共事業が中心でしたが、生活に密着した事業や投資を求めていくことは生活の質を高めると同時に、新しい事業体を応援することで地方の産業や経済を大企業依存から脱却する方向をつくっていくことができるのではないかと思います。

神奈川県の間年失業保険手当は1千億円といわれています。その1千億円を新しい事業に投資したらどれだけ雇用が保障されるのでしょうか。地方自治体が新しい事業体を育てるとか、そういった事業体を技術支援や情報支援していくということもできます。ハイテク、ハイテクといわれますが生活に必要なのはローテクや中間技術であつたりしますし、生活に合わせた技術開発はたくさんあります。

しかし、多くの自治体はそちらの方向に向かっていません。住民が参加しながら自治体へものを持って行って政策決定をするシステムを必要とします。ひとつは選挙等の政治のレベルですが、同時に日々のレベルで住民が手を組んでものをいい、政策の場に住民が参加していくことが大切です。住民が自治意識をもって投資先をつかみ提案

していかないと、新しい事業体を創造することは夢になってしまいます。

‘生活、とは定義のしにくい言葉です。なんとなくわかっているが実態がわかりにくい、衣食住さまざまに細分化されています。しかし、一方多面的であり多弁であるともいえます。その‘生活、を社会的分業を前提としたうえで手を組んで行く、人々のさまざまな仕事の連帯や協同で作っていかなければならないと思います。

地域の中の新しい芽を手掛かり、足掛かりにしながら、新しい企業・市場をつくらなければならない。そして新しい生産力概念をつくらなければならない。そういうことを引き受ける産業や事業体が必要です。それを支える基盤として地域での住民自治が必要となってきているのです。

(この原稿は当日の講演を編集部の責任でテープおこしたものです)



「雇用不安と労働の未来」 全国縦断シンポジウム 第5弾神奈川集会在、11月19日(土)に横浜市にて開催され、32団体208名の参加がありました。

『人間らしく働きつづけられる地域へ!』をテーマに、横倉節夫神奈川大学教授の記念講演「生活から見た市場創造と共同社会の形成」と、菅野正純協同総研専務理事の問題提起に続いて、岡田尚横浜法律事務所弁護士と手島繁一法政大学講師のコーディネーターによるパネルディスカッションがおこなわれました。

今回は、記念講演とパネラーの発言をまとめたものを、本誌に掲載いたします。なお、第1弾名古屋集会、第2弾東北集会、第3弾九州集会の内容は『「雇用不安と労働の未来」報告記録集1』(定価1200円)として詳しくまとめられています。協同総研へお問い合わせください。